

〈論文〉

コロンビアにおける平和構築の阻害要因 ——トゥマコの FARC 分離グループの事例研究——

柴田 修子

はじめに

コロンビアでは、1960年代から複数の左翼ゲリラ組織が結成され、長期間にわたる内戦状態が続いてきた。それらの組織の多くは政府との和平プロセスを経て武装放棄に至ったが、2000年代に入っても活動を継続してきた最大の勢力がコロンビア革命軍（Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia、略称 FARC）¹⁾である。歴代政権は FARC との交渉を試みたがいずれも失敗に終わっており²⁾、2010年に政権の座についたサントス（Juan Manuel Santos）大統領が2012年に交渉を開始し、2016年に和平合意締結に至ったことは歴史的快挙であった。

コロンビア国内には FARC 以外に民族解放軍（Ejército de Liberación Nacional、略称 ELN）やパラミタリー³⁾など政府と武力で対立するアクターが存在しており、FARC との和平合意がすぐに紛争終結につながるわけではない。しかし国民投票での反対を乗り越えて合意に達し、サントス大統領がノーベル平和賞を受賞した2016年には、紛争終結に向けた機運が生まれたかにみえた。ところが2018年の大統領選挙では、合意内容に批判的な立場を表明するイバン・ドゥケ（Iván Duque）が当選した。これまで犯してきた犯罪の代償を FARC に払わせるべきだと訴えるドゥケ大統領は、合意の修正を目指している。これに対し2019年8月29日に元 FARC メンバーのイ

バン・マルケス (Iván Márquez) がビデオメッセージを公表し「すべての人々には戦う権利がある」として武装闘争の再開を示唆する声明を発表した。和平交渉で中心的な役割を担ってきた人物の発言に対し、国際社会では紛争が再燃するのではという懸念が広がっている。

コロンビア内戦下で行使された暴力の特徴の一つとして、紛争に多くの一般市民が巻き込まれたことが挙げられる。1958年から2012年までのあいだに内戦による死者は22万人にのぼった。そのうち戦闘員の死者は18.5%に過ぎず、犠牲者の81.5%は一般市民であった (Grupo de Memoria Histórica 2013: 32)。

なぜ市民が暴力に巻き込まれるのか。歴史的記憶グループ (Grupo de Memoria Histórica) は暴力が相手の抵抗を弱め、支配を強める手段として行使されると分析している (Grupo de Memoria Histórica 2013: 38)。敵への協力者とみなされた市民は裏切り者であり、攻撃対象となる。それは暴力を行使する側がゲリラであっても、パラミリタリーや政府軍であっても変わりはない。アクター間の緊張関係が高まるほど、市民は暴力に巻き込まれやすくなる。縄張り争いがある地域では、暴力によって市民の忠誠を引き出そうとするからである。したがって市民の安全な生活を取り戻すには、暴力を行使するアクターと和平交渉を行い合意を結ぶことで、暴力という手段をなくすことが重要となってくる。

国内紛争を解決する際もっとも重要なのは、政府と反政府勢力との間で行われる話し合いのプロセスと、その結果としての和平合意である。しかしコロンビアでは、プロセスのさなかに特に地方において FARC 分離グループが活動を開始しており、合意は全国に浸透しているとは言えない状況が続いている。なぜ和平は地方に浸透せず、安定的に確立しないのか。合意形成という政治的枠組みの外にどのような問題があるのだろうか。本論では、エクアドルと国境を接するトゥマコにおける FARC 分離グループを事例として取り上げ、分離グループの形成過程を分析することで、地方においてなぜ暴力が残存するのか、和平の不安定化要因としての暴力がどのように形成される

のかを明らかにしたい。

I. 先行研究と問題の所在

グローバル時代における組織的暴力がもはや国益に基づくものでなくなりつつある状況を、カルドーは「新しい戦争」(New Wars)と表現した(カルドー2003)。それは「国家間戦争と比べて破壊力はそれほどないかもしれないが、より拡散性のある、新しい形の組織的暴力」である(カルドー2003: 8)。「新しい戦争」においては、社会のなかに恐怖と憎悪を生み出すことで異なるアイデンティティの人々を排除し、住民をコントロールする手法が使われる。そのため難民、国内避難民が増加し、暴力行為の多くが市民に対して向けられるのである(カルドー2003: 11)。カルドーの論を受けて大串は、今日の世界的な現象として紛争が国家間から国内へと移行していることを指摘し、国内紛争の解決が世界的に重要な課題であることを示唆している(大串2015: 4)。

国内紛争の解決と平和構築のためには、和平交渉を行うことが重要なプロセスであることはさまざまな研究者が論じている。ドイルとサンバニス(2000)は紛争解決にとって交渉が重要であるとした上で、モニタリングや仲介、資金援助を行える国際機関の重要性を強調している。ハーツェル、ホディとロスチャイルド(2001)は交渉が内戦終結にとって不可欠であるという立場から、どのような条件が和平の持続につながるかを分析した。それによると、内戦以前の体制が民主主義であり、内戦が長期間にわたるがあまり激しくなく、合意内容に被害を受けたグループへの自治権、元戦闘員への安全保障が含まれている場合に、和平合意は持続しやすい(Hartzell, Hoddie and Rothchild 2001: 202)。

一方グラスマイヤーとサンバニス(2008)は、紛争解決のために交渉は重要であるが、国際紛争と比べ内戦において交渉を行うのは困難だと論じている。政府が和平合意をどこまで履行するか不確実なため、戦闘員が武装放棄することで交渉力を失うのを恐れるためである。元戦闘員を政府軍に編入す

るなどの措置を和平合意に組み入れることが効果的であると論じている (Glassmyer and Sambanis 2008: 365)。

コロンビアの内戦は、1960年代から50年以上の長期間にわたって続いてきた。内戦によって殺害された人は21万8,094人に達し、571万2,506人が国内避難民となっており、世界で最も多くの国内避難民を抱える国の一つとなっている (Centro Nacional de la Memoria Histórica)⁴⁾。その一方で安定的な民主主義体制を維持し、ラテンアメリカ諸国が債務危機に陥った1980年代にもプラス成長を維持しており、全国を巻き込む激しい内戦までは至らなかった。また和平交渉においては国際社会が果たした役割は大きい。2012年から始まった和平交渉ではキューバ、ノルウェー、ベネズエラ、チリが仲介したことに加え、2016年に国連安全保障理事会が「国連コロンビアミッション」(United Nations Mission in Colombia)を設立し⁵⁾、武器の引き渡し、和平合意の署名に立ち会う他、停戦の実現に関するモニタリングを行うことになった。和平合意が国民投票で否決された際には当時のサントス大統領にノーベル平和賞が授与されており、和平交渉の過程から国際社会の強い関与が見られた。合意内容には、FARCの政党化と議席の保障、元戦闘員の社会復帰のための新たなプログラムが盛り込まれ、FARCに対して手厚いものとなっていた。

つまりコロンビアはハーツェル、ホディとロスチャイルドが指摘するところの民主主義体制を維持しながら、あまり激しくないが長期間にわたる内戦が続いた国であるといえる。さらに和平合意においては元戦闘員への生存権が保障されており、合意履行をスムーズにする条件としてドイルとサンバニスが指摘する国際機関による仲介やモニタリングも行われていた。グラスマイヤーとサンバニスにあるような元戦闘員の政府軍への編入は行われていないものの、FARCを政党化することが明記され、合意時点での生存権は保証された。政府と最大反政府勢力の合意という意味において、2016年の和平合意は歴史的快挙であった。

しかしながら後述するように、FARC分離グループの活動や選別的殺人の

増加など、和平合意が暴力の減少に必ずしもつながっているとは言えない状況が続いている。これは地方において顕著であり、むしろ治安が悪化している地域もある。つまり、和平合意は平和構築にとって不可欠な要素ではあるものの、十分とは言えないのである。コロンビアにおける紛争の要因は FARC だけではなく、ELN、パラミリタリーなどさまざまなアクターの利害が複雑に交錯していることが解決を困難にしていることはすでに指摘されている（幡谷 2016; 千代 2017）。その一方で、地方においてなぜ暴力がなくなるのかを中心に据えた、地方における武装集団の形成メカニズムを扱った研究はみられない。そこで本稿では、和平合意後のコロンビアにおいてなぜ暴力が再生成されるのかを、トゥマコにおける FARC 分離グループの形成過程を事例として考察したい。本稿の構成は以下の通りである。まず和平合意後の治安状況を概観し、地域間格差が貧困、治安と不可分であることを示す。次いで FARC 分離グループとは何かを確認し、事例として取り上げるトゥマコへの FARC の浸透の経緯を明らかにする。そしてトゥマコにおける FARC 分離グループの派生の要因を考察する。

II. 和平合意後の治安状況

和平合意後、治安は回復したといえるのだろうか？ 図 1 はコロンビア全国とトゥマコにおける殺人発生率（10 万人当たりの殺人件数）を示したものである。全国的にみると、殺人件数は 2002 年をピークに減少傾向にある。和平交渉が開始された 2012 年の翌年以降は、殺人件数が大幅に減少した。和平合意に達した 2016 年以降も、殺人件数はほとんど増加していない。2020 年 1 月の会見でドゥケ大統領は、殺人件数のみならず、誘拐件数も 2018 年の 176 件から 2019 年には 92 に減少していること、10 万ヘクタール以上で違法作物引き抜きが行われたことを挙げ、治安の改善は楽観的状况にあるとの見通しを示した（Presidencia de la República de Colombia 2020）。

その一方で、和平合意後人権活動家（コミュニティリーダーも含む）、元 FARC 戦闘員などを標的とした選別的殺人が増加していることが指摘されて

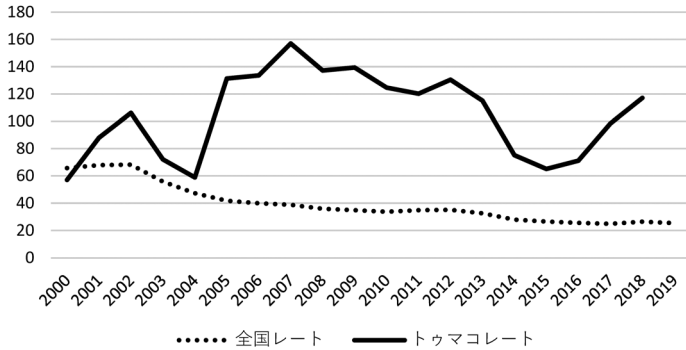


図1 10万人あたり殺人発生率（全国およびトゥマコ）
 出所）全国2000–2017年：UNODC, 2018–2019年：Insight Crime. 2020.
 トゥマコ2000–2012年：FIP 2014: 27, 2013–2017年：Salas, Wolf y Camelo
 2018: 33.
 2018年：VerdadAbierta 2019. より筆者作成

いる。2016年の和平合意以降2019年までに303人の人権活動家、173人の元FARC戦闘員が殺害された（ONU 2019）。選別的殺人は増加傾向にあり、2019年にはそれぞれ86人、77人が殺害されている。国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の報告ではさらに数値が高く、2019年に殺害された人権活動家は108人にのぼったとしている（ACNUDH 2020: 5）。選別的殺人が行われるのは主に貧困率の高い農村地域である。同報告によれば、選別的殺人の75%が農村地域で発生しており、マルチディメンション貧困率が国の平均を上回っている地域が86%である。また98%の地域で違法経済活動が行われ、犯罪組織が存在している。コカ栽培をはじめとする違法経済活動は、貧困状態に置かれた農村の生存戦略となっている一方で、後述するように、暴力組織は農民から「税金」を取ることで違法経済による権益を得ている。そのためコカの代替作物化など違法経済からの脱却を訴えるコミュニティリーダーが、選別的殺人の標的とされるのである。

コロンビアは都市と農村の格差が非常に大きく、起伏に富んだ地形に阻まれて地方のインフラは都市部に比べて脆弱である⁶⁾。そのため地方に行けば行くほど農作物の販路が確保しにくく、新たな産業が生まれにくいという構

造的な問題を抱えている。2018年マルチディメンション貧困率はコロンビア全体で19.6%であったが、農村部では39.9%にのぼっていた。地域的にみると、特にカリブ海地域と太平洋岸地域が高く、それぞれ33.5%と33.3%であった(DANE 2019: 1, 3)。図2と3は、2002年および2017年の全国で殺人発生率の高い地域を示したものである。色が濃い地域ほど、殺人発生率が高い。2002年と比較すると、2017年は全国的には治安が改善されていることがわかる。しかし太平洋岸地域、中部のグアビアレ県を中心に、依然として治安の悪い地域も存在している。

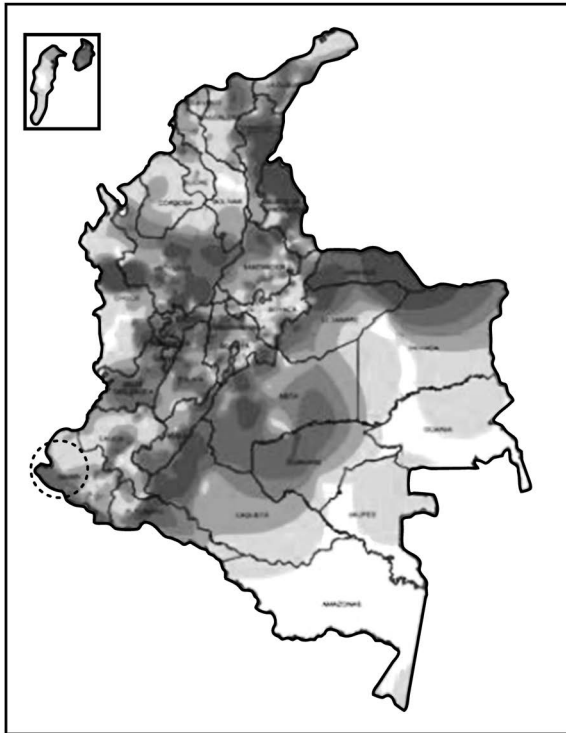


図2 10万人あたり殺人発生率の全国的状況(2002年)

出所) Salas, Wolff y Camelo 2018: 21.

注: 色が濃いほど殺人発生率が高いことを示している。

丸で囲まれた地域はトゥマコである。

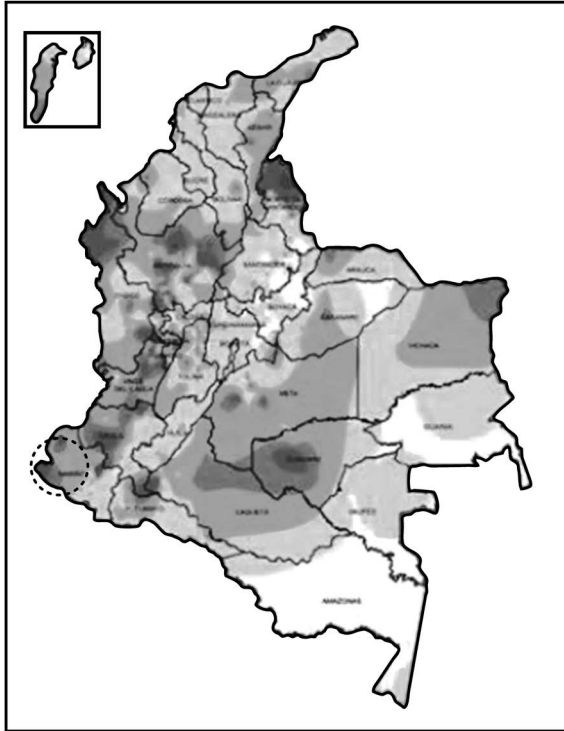


図3 10万人当たり殺人発生率の全国的状況（2017年）
出所）Salas, Wolff y Camelo 2018: 26.

2017年に政府は、「地域に焦点を当てた発展計画」（Plan de Desarrollo con Enfoque Territorial, 略称 PDET）を発表した。これは、(1) 農村部の土地利用、(2) 土地のインフラ整備、(3) 地方の保健衛生、(4) 地方の教育、(5) 住居・水・衛生、(6) 農牧生産推進、(7) 食料の権利、(8) 平和という8つの項目からなる総合的な発展計画である。内戦の被害が大きく、現在もコカ栽培や違法金採掘などの違法経済活動の影響下にある19県の170市を選び、重点的に開発を行うというものである。PDETに指定された市は、カリブ海地域と太平洋岸地域に集中している。それぞれ41と75市であり、両者合わせてPDETの約68%を占めている。PDETと殺人発生率の高い地域は、地

図上ほぼ重なっている。和平合意後都市部は安定したものの、政府のプレゼンスが低い農村地域では依然として危険な状況が続いている。それは、コロンビアにおいては地域間格差と貧困、違法経済活動の浸透、治安問題が不可分に結びついているためである。

違法経済活動は貧困、治安とどのように結びついているのか。ナリニョ県トゥマコの場合を考えてみたい。同地域で長年人権活動を行ってきたバルガスによれば、ナリニョ県の農民が関与している主な違法経済活動は、コカ栽培、ガソリン生産、違法金採掘への土地貸与の3つである（バルガス2019）。

ナリニョ県でコカ栽培が盛んになったのは、2000年以降である。麻薬問題を政治腐敗と不可分にとらえるパストラナ政権下でコカ栽培一掃作戦が行われた結果、栽培地が同地域へ移動してきたためである。収穫されたコカの葉はペースト状に加工され、町で取引される。通常の農作物に比べ高値で取引されるだけでなく運搬が容易なため、農民にとっての貴重な現金収入源となった。従来の農業収入では生活を維持することができない場合、コカ栽培に転向する農家が少なくない。近年は村まで買い付けにくるカルテルがあり、より利便性のある作物となっているという。

違法なガソリン生産も、農民にとって現金収入の手段の一つである。コロンビアは産油国であり、アンデスとアマゾン密林地帯に油田がある。ナリニョ県の東に位置するプトゥマヨ県の油田からトゥマコまで、アンデス山脈を超える石油パイプラインが敷設されている。このパイプラインはいくつもの山村を通っており、その途中で穴をあけて原油を盗み、違法精製したガソリンが密売されているのである。この違法ガソリンの一部は、コカ農家によって消費される。コカの葉を運搬用のペーストにする際、一時精製にガソリンが使われるためである。

一方違法な金採掘の場合、農民が直接関与するわけではない。無許可で金を採掘しようとする業者に対し、自分の土地を貸したり売却したりすることで現金を得るのである。一度掘り起こされた土地はその後農地として使えな

くなるため長期的にはダメージが大きいものの、採掘業者から得られる賃料収入は農業の収益よりも大きく、短期的な現金収入の手段となっている。

農村部にこれらの違法経済が浸透するのには理由がある。トゥマコ周辺には農村地帯が広がっているが、幹線道路までのアクセスが非常に悪い。そのため収穫物を都市部で売るにはコストがかかり、十分な収益を得られないという構造的な問題を抱えているのである。金の違法採掘以外、手を染めているのは農民であるが、彼らは収益の一部を「税金」として武装組織に支払わなければならない。武装組織は、彼らを警察権力から「守る」ことで、直接違法経済活動に関与せずに利益を生み出す仕組みを作り上げている。この「税金」を巡っても縄張り争いが存在するため、市民が暴力に巻き込まれることになる。漁業と農業以外に主たる産業がなく、基本的ニーズが不足する貧困指数が2012年で48.74%に達していたトゥマコでは、違法経済活動は重要な経済活動の一つとなっている。貧困から違法経済に関与せざるを得ず、それが武装組織の資金源となる。そのことで治安が悪化し、投資環境が整わないことでさらに貧困化するという負の連鎖が存在するのである。違法経済活動の利益を地元から吸い上げ、資金源として活動していた武装組織の一つがFARCであった。和平合意プロセスにおいては、こうした末端の利害関係が考慮されることはない。上層部での取り決めから取り残された人々は、従来の均衡を失って暴力を激化させていくことになる。

Ⅲ. FARC 分離グループの派生

FARC から派生する分離グループは、和平合意の枠組みを脅かす重要なアクターである。2019年のイバン・マルケスによるFARC再武装宣言は国際社会の注目を集め、日本でも報道された。しかしFARCから分離して武装闘争を継続する動きは、和平プロセスの時期からすでに見られた。トゥマコの事例に入る前にまず、最初のFARC分離グループの動きをみておきたい。

分離グループとは、ある目的のもとに闘争していた集団から離れて活動するグループのことである。従来国内紛争研究においては、反政府組織は共通

の目的を持つ結束力のあるグループとして捉えられてきた (Álvarez, Pardo y Cajiao 2018: 45)。この考え方では、敵対関係は政府対反政府組織となり、二項対立が想定される。しかし実際には反政府組織は均質的なグループであるとは限らず、さまざまな利害が内包されており、交渉の最中に変化する場合もあることが指摘されている (Olson and Cook 2011)。

2012年に始まった和平交渉のプロセスに対して、最初に異議を唱えたのは FARC の第 1 戦線である⁷⁾。2016年6月10日に声明を発表し、和平プロセスからの離脱を発表した。離脱の理由として以下を挙げている。(1) 政府にとっての和平は、ゲリラの武器を取り上げることでしかない。しかし彼らは 2 世紀以上に渡って国民を苦しめてきた経済モデルを変えようとはせず、社会経済問題の解決に目を向けようとしない。(2) (我々にとって) 和平とは、武器の問題ではなく、社会が抱える深刻な問題を解決することである。(3) 和平のためには、寡頭支配層が独占している富や土地の分配が不可欠である。彼らは和平を望んでおらず、人びとを貧困のまま現代版奴隷制に繋ぎ止めようとしている。搾取が続く限り、恒久的かつ安定的な和平はあり得ない。これらの理由から、第 1 戦線は FARC の武装放棄に賛同せず、「不平等と貧困問題の絶対的解決を求めてきた我々のゲリラ闘争」をこれからも継続すると宣言した (Frente Primero 2016)。つまり第 1 戦線は、和平交渉が本来の革命の理想から乖離しているとして FARC 司令部を批判し、闘争の継続を宣言したのである。

これに対し FARC は 7 月 8 日に声明を発表し「第 1 戦線は紛争が終結すると都合の悪い経済権益を隠すために和平に反対している」と非難した。革命の継承を主張する第 1 戦線をけん制し、彼らの目的が革命理念ではなく違法経済権益にあることを指摘したのである。和平交渉の代表団メンバーで第 7 戦線司令官だったミゲル・ボタチェ (Miguel Botache, 通称ヘンティル・ドゥアルテ) を新たな第 1 戦線の指揮官に任命し、FARC 軍兵士には司令部の決定に従うよう呼びかけた (FARC 2016)。しかしヘンティル・ドゥアルテがその後和平反対派に転じたため、FARC は彼を含む 5 名の司令官を除名処分

とした。

一方、第1戦線の活動地域であるグアビアレ県南部では分離グループの拠点づくりが進められ、ヘンティル・ドゥアルテの顔写真つきのパンフレットが配布された (El Espectador 2017.5.7.)。闘争を続ける理由について「多国籍企業はバイオ燃料の開発・製造のために広大な土地を侵略し」ており、「コロンビアを帝国主義と資本主義のくびきから解放する」ためであるとした。また和平交渉の柱の一つである違法作物について「政府が提供する代替合法作物の生産が軌道に乗るまでコカの引き抜きは許さない」という立場を明確にした。第7、14、15、16、27戦線など複数の戦線がこれに追従し、分離グループの数は増加した。政府は当初分離グループを400名程度と見積もっていた。しかし第1戦線の声明以後新たに加わる戦線が増え続け、国防省は2018年末の時点で1,749人に達したと発表した (El Colombiano 2018.12.21)。分離グループの数について平和和解協会 (Fundación Paz y Reconciliación, 略称 PARES) は21グループ、約1600人が活動していると推計している (PARES 2018: 48)。

なかでも規模が大きいのは、第1戦線、第7戦線のグループとエクアドルとの国境に位置するトゥマコで派生した分離グループであった。表1は、主な分離グループと2016年から2018年までにそれぞれのグループが起こした暴力件数の割合である。この時期に起きた暴力事件の半数以上が4つのグループによるものであることがわかる。このうち第1戦線と第7戦線は最初の分離グループであり、オリベル・シニステラ戦線 (Frente Oliver Sinisterra, 略称 FOS) と太平洋連合ゲリラ (Guerrillas Unidas del Pacífico, 略称 GUP)

表1 主な分離グループと暴力件数の割合

	第1戦線	第7戦線	FOS	GUP
構成員数	150~200	400~450	450~500	150~200
暴力件数割合	26%	14%	11%	5%

出所: Alvarez, Pardo y Cajiao 2018: 29, 38 より作成

FOS: Frente Oliver Sinisterra, GUP: Guerrillas Unidas del Pacífico.

はエクアドルとの国境に位置するトゥマコで派生した分離グループである。FARC 革命闘争の正統性を強調し、反和平交渉の中心となった内陸部の第1、第7戦線から遠く離れた太平洋岸で、なぜ分離グループが活発化したのか。以下ではトゥマコにおける FARC の展開と分離グループの形成過程を見ていくことにしたい。

IV. トゥマコへの FARC の浸透

トゥマコ市は太平洋岸南部ナリニョ県に位置し、エクアドルと国境を接している。3つの島と内陸部からなっており、人口は253,637人(2018年時点)で、約90%がアフロ系、5%が先住民である。太平洋岸ではブエナベントゥラに次ぐ第二の港であり、隣県プトゥマヨのオリト(Orito)油田で産出される原油はパイプラインを通じてトゥマコへ運ばれ、海外へ輸出されている。コロンビア中央銀行のレポートによればトゥマコは「社会公共秩序の深刻な問題を抱えており、アクセスが困難な地域」とされている(Viloria 2007: 16)。2005年時点の貧困率は84%と極めて高く、識字率は76.9%と全国平均91.3%を大きく下回っていた(DANE 2005a, b)。

2000年以降はコカ栽培が盛んとなり、それに伴って違法経済活動が活発化したことがこの地域の治安を著しく悪化させた。トゥマコにおけるコカ栽培の拡大は、パストラナ(Andrés Pastrana)、ウリベ(Alvaro Uribe)両政権下で実施された「プラン・コロンビア」(Plan Colombia)の結果である。「プラン・コロンビア」は1999年に策定され、2000年から2006年にかけて実施された麻薬撲滅のための総合・包括計画である。政治腐敗と暴力の根本原因を麻薬問題ととらえ、違法作物の根絶と栽培地域の代替的発展、麻薬業者と結びついた暴力組織の撲滅を目指した。続くウリベ政権はFARCに対する強硬な姿勢を打ち出し、米国の支援を受けた「愛国プラン」(Plan Patriota)と呼ばれる軍事作戦により、南東部のFARC拠点の弱体化を目指して除草剤の空中散布を行うなどコカ栽培の駆除を行った。これらの政策はカクタ、プトゥマヨ県など従来のコカ栽培中心地においてコカ栽培を減少させること

には成功したものの、コカ栽培自体の根絶にはつながらなかった。栽培地は西へ移動し、ナリニョ県にみられるように新たなコカ栽培地を生み出す結果となったのである。1999年と2012年のコカ栽培面積を比較すると、カケタ県で23,718ヘクタールから3,695ヘクタール、プトゥマヨ県で58,279ヘクタールから6,148ヘクタールとともに大きく減少しているのに対し、ナリニョ県では3,959ヘクタールから10,733ヘクタールと増加している。なかでもトゥマコは776ヘクタールから5,065ヘクタールと増加が著しい（FIP 2014: 12）。特にトゥマコでコカ栽培が盛んになったのは、流通のための地理的条件が適していたことによる。内陸部にはパティア（Patía）川、ロサリオ（Rosario）川、メヒカノ（Mexicano）川、チャグイ（Chagüí）川、ミラ（Mira）川など多くの河川が太平洋岸に向かって流れて幹線道路以外の交通手段となっており、コカの運搬を行いやすかったのである（Salas, Wolff y Camelo 2018: 13）。

FARCがナリニョ県に入ったのは、1983～84年頃とされている。FARCは1982年の第7回大会で拡大路線に転じ、カウカ、ナリニョ県などに勢力を拡大した。当初は一般市民に対する暴力は行われず、中央政府から孤立し、極貧状態にある同地の人びとを教化し、大衆動員することを目指した。主に道路封鎖を指導し、商品の移動を妨げることで、富裕層との交渉を行おうとした。しかし河川に恵まれたトゥマコでは、船による運搬が容易だったため道路封鎖は期待したほどの効果を上げなかったことから、FARCは商業者に対する恐喝や積み荷を強奪する戦略に転じるようになる。1990年代はFARCが武装を強化した時期であり、これらの暴力行為は次第に拡大していった。これに対抗するために、1990年代末頃から商業者たちは自衛手段としてパラミリタリーをトゥマコに呼び込むようになった。（Rodríguez 2015: 45-46）。

コカ栽培の拡大は、FARCやパラミリタリーのトゥマコにおける活動を活発化させる結果をもたらした。FARCがナリニョ県に力を注ぐようになったのは、コカ栽培が移動してきた1999年末頃からである（FIP 2014: 14）。同

時期にダニエル・アルダマ移動部隊 (Columna Móvil Daniel Aldama, 略称 CMDA) とマリスカル・スクレ部隊 (Columna Mariscal Sucre) が作られ、前者はトゥマコ都市部からエクアドル国境にかけて、後者はバルバコアス (Barbacoas)、ロベルト・パヤン (Roberto Payán)、マグイ・パヤン (Magüi Payán) などの内陸部に影響力を持つようになった。国家警察の情報によると CMDA には約 120 人の戦闘員がいたが、それとは別に居住区 (Barrio) のボスたちによって仕切られる民兵たちがいて、「汚い仕事」を請け負っていた⁸⁾ (FIP 2014: 16)。彼らは軍服やライフル銃を着用せず通常の服装をしており、ゲリラというより麻薬取引人としての特徴を有していた。南東ブロックの資金調達役として、麻薬密輸業者に対しコカの買い付け、精製、運搬を円滑に行えるよう保証することで一定の料金を受け取っていた。また地域住民に対する脅迫や追い出し、武器の調達、地雷の設置などの汚れ役も担っていた。つまり FARC は CMDA を通じてトゥマコを間接的に管理して違法経済権益を吸い取り、そして CMDA は各バリオのボスに束ねられた民兵を使って円滑に業務を進めるという仕組みが構築されたのである。民兵は、FARC ヒエラルキーの末端でもっとも危険な仕事に従事した。

民兵は FARC のなかでどのように位置づけられていたのだろうか。民兵とは、常時武装し軍の規律に従って生活する正規軍と異なり、地元に住しながら FARC の傘下に入った人々を指す。民兵部門が正式に創設されたのは 1989 年 5 月に開催された全国会議においてであり「ボリバル民兵法規」(Reglamento de las Milicias Bolivarianas) として法規化された (FARC 1989)。それによると、民兵は FARC の影響下にある地域において抑圧にさらされている市民のためのものであり、5~10 名を最少単位としていずれかの前線、ブロックもしくは総司令部の指揮下に置かれるとされた。参加資格は次の 5 つを満たすことである。

- (1) その地域で信頼されている人物の推薦があること。
- (2) 正直で常識的な人物であること。
- (3) 16 歳以上 30 歳未満であること。

- (4) 民衆の利益、生活、家族、集団の幸福を防衛するという明確な立場をとること。
- (5) ボリバル民兵には、ヘロインの運び屋や常習者、泥棒、不誠実な商売を行う者、敵とつながるもしくは情報提供する者、自墮落や不道徳な者は入れない（第3章第7条）。

このようにFARCによる規定は作られたものの、実際には民兵は非常に曖昧な存在であった。兵士としての訓練を受けることなく家族とともに暮らすという意味でゲリラではないが、FARCの傘下に置かれ、指揮系統に従って作戦に参加する必要があったためである（Ferro y Uribe 2002: 55-57）。理念型としては、民衆闘争を担う誠実な市民による組織と謳われ、FARCと市民社会をつなぐ仲介的役割が期待された。しかし現実には、麻薬取引や脅迫などを担う実働部隊として利用されるという実態があった⁹⁾。

2000年代に入るとコロンビア最大のパラミリタリーであるコロンビア自警軍連合（Autodefensas Unidas de Colombia, 略称AUC）の傘下にあるブロケ・リベルタドーレス（Bloque Libertadores）やブロケ・セントラル・ボリバル（Bloque Central Bolívar）がトゥマコで活動を開始し、麻薬の密輸ルートと制海権を巡ってFARCと激しい抗争を繰り広げた。2002年ウリベ政権発足とともに最高幹部の米国引き渡しの可能性が出てくると、AUCは政府と和平交渉を開始し、2003年に「サンタフェ・デ・ラリート合意」を結んだ。これに基づいて2005年までに武装解除が行われることになり、AUC傘下のパラミリタリーは解散した。しかし残ったパラミリタリーのメンバーが次第に再グループ化し、2010~12年にはロス・ラストロホス（Los Rastrojos）が最大勢力となった¹⁰⁾。都市部のバリオを制覇したロス・ラストロホスは、バリオごとに見張りを置き、ゆすりに応じない市民を殺害したとされる。その後政府軍による攻撃やリーダーの逮捕、FARCによる構成員の取り込みなどで弱体化したロス・ラストロホスをFARCが制し、2013年以降トゥマコはFARCの影響下に置かれることになった。元ロス・ラストロホスのメンバーの多くは、FARCの民兵部門に吸収された（FIP 2014: 22-23）。

V. トゥマコにおける分離グループの派生

1 最初の分離グループ：秩序ある人々 (GO)

和平プロセスに異議を唱える第1戦線の声明以後、和平から離脱する分離グループが増加したことは先述の通りである。なかでも規模が大きいとされるのが、トゥマコの実離グループであった。2016年半ば頃から、CMDAに所属していた元民兵によって構成された秩序ある人々 (Gente de Orden, 略称GO) と名乗るグループがトゥマコで活動を開始した。和平プロセスに異議を唱えた第1戦線と異なり、彼らは和平プロセスに反対して分離グループを結成したわけではない。ましてや第1戦線の呼びかけに応じたのでもない。むしろ和平プロセスに参加するためにいったんキャンプ地でFARC正規軍と合流したにもかかわらず、数か月で離脱したのである。なぜ彼らは分離グループを結成することになったのだろうか。ここでは、トゥマコにおける分離グループ結成の経緯をみていく。

和平合意から6か月間を武装解除期間とし、FARC戦闘員は武装解除および市民社会への復帰プロセスのための収容地帯(20か所の収容村と7か所のキャンプ)に集団移動することになった。それに先立ち2016年5月にCMDAに属する73名の民兵が、武装解除プロセスに参加するためFARC正規軍のキャンプ地に合流した(¡Pacifista! 2017.3.9.)。しかしわずか2か月後の7月にはキャンプ地を出て行ったのである。

その理由について民兵を率いていたボスの一人であるロビンソン・アラウホ (Robinson Araujo, 通称エル・ボジョ) は、FARC内部に存在する差別を指摘している。彼によれば、キャンプ地で民兵は家族と電話することを禁じられ、ひたすらこき使われるような差別待遇を受けたため、そこにとどまることができなかった (Alvarez y Restrepo 2017)。また民兵の一人は次のように証言している。「自分たちは、道を作るなどの作業をさせられ、人種差別的な言葉を浴びせられ、邪魔者扱いされた。みんなバラバラにされて、我慢ならなくなった。自分たちのほとんどは読み書きできず、(FARCは) そういうことを教えてくれなくてはいけないはずが、そうせずに自分たちを差別し

た」(¡Pacifista! 2017.3.9.)。FARC 内部で異なるヒエラルキー構造に位置づけられていた戦闘員と民兵ではキャンプ地においても処遇に違いがあり、FARC の正規メンバーと認められない民兵は下働きをする立場に置かれていたことが、これらの証言からうかがえる。

GO のスポークスマンを務めていたビクトル・カスティージョ (Victor Castillo)¹¹⁾ は、民兵がキャンプ地を出ざるを得なかった理由として、地元の治療の問題を挙げている。彼によれば、多くの民兵が地元に残ったのは家族が心配だったからだという。「FARC の人々は外から来て、事が終われば帰っていけばいいだろう。しかしトゥマコのバリオで育った我々にとっては、ここにとどまって自分たちの問題を解決しなければならない」のである。実際に民兵は麻薬取引も含め FARC が行う違法行為の実働部隊である一方、彼らの存在がバリオへの敵対者の侵入の歯止めとなっていた。しかし FARC が不在となったことで、トゥマコにはさまざまなパラミタリーが流入した。7 月には太平洋暗殺組織 (Organización Sicarial del Pacífico, 略称 OSP) と名乗る集団による脅迫状や AUC¹²⁾ を名乗る集団による「我々は FARC の民兵や協力者を一掃するために都市部にやってきた」とする文書が出回った。FARC の影響が強かったバリオでは、武装グループが徘徊し、保健職員を追放したり、夜間外出を禁止したりするなど、人びとの出入りを制限した¹³⁾。トゥマコ都市部では発砲事件が頻発し、2016 年 1 月から 7 月のあいだで 73 人が犠牲となった (Pastoral Social 2016: 1)。地元で「汚い仕事」を担っていた民兵には、違法経済権益をめぐるライバルなど敵対者が多くいたため、FARC の後ろ盾を失えば、家族が攻撃されるなどの報復を受けることは明らかだった¹⁴⁾。

こうした状況のなか、キャンプ地から戻った民兵を中心に結成されたのが、GO である。GO の存在が公にされたのは、8 月 3 日に配布されたパンフレットだったという。パンフレットには次のように記されていた。「トゥマコのすべての市民に告ぐ。本日より、市民のイメージを損ない傷つけるよそ者たちに協力することを、大企業、零細企業、大商店、小商店に対し禁じ

る。よそ者とは、脅迫や盗み、強制排除、暗殺、社会への無礼、コミュニティの平穏を乱すなどよく知られた行為を行う者たちである」(Pastoral Social 2016: 1-2) 外部からトゥマコの制圧を画策するパラミリタリーへの宣戦布告ともとれるこの文書は、同時に市民のパラミリタリーへの協力をけん制するものでもあった。以後市民は、抗争の狭間に立たされることになる。

カステイジョによれば、GO 結成当時の構成員は FARC の民兵 333 人に収監中の 120 人を合わせた 453 人だった。その活動領域は、トゥマコ都市部と、重要なコカルートであるメヒカノ川、ロサリオ川を中心とする農村部に広がっていた。GO 結成に中心的な役割を果たしたのは、FARC から資金を受け取り、コカ栽培、流通ルートの管理を任されていたとされるジェルソン・セグラ・ミナ (Yerson Segura Mina, 通称ドン Y) という人物である。しかし GO の実態はさまざまな利害の寄せ集めであり、中心的なヒエラルキー構造があったわけではない。農村部はドン Y が管理し、都市部は各バリオのボスたちによって束ねられていた。その後ドン Y は、FARC の命令に従わず独自のルートでコカを売りさばいたほか、農村地域での虐殺や子供を巻き込む暗殺、レイプなどの残虐行為を行ったため、和平合意成立の日に FARC によって粛清された (Alvarez, Pardo y Cajiao 2018:121; PARES 2018: 58)。彼の弟であるエクトル・ダビ・セグラ (Héctor David Segura, 通称ダビ) がドン Y の後を継いだ。

2016 年から 2017 年にかけて、国内最大のパラミリタリーであるコロンビア・ガイタニスタ自警団 (Autodefensa Gaitanistas de Colombia, 略称 AGC) がトゥマコに侵入するようになった。2016 年 8 月頃から GO と AGC の対立が激化し、市民も巻きこまれるなど治安が著しく悪化した (Alvarez, Pardo y Cajiao 2018: 121)。また農村地域は ELN の活動領域であったことに加え、アギラス・ネグラス (Aguilas Negras)¹⁵⁾ などのパラミリタリーからも攻撃を受けるようになった。危機感を覚えた GO のボスたちは、再度和平プロセスに参加することを検討し始める。11 月にドン Y が殺害されたことをきっかけに、エル・ボジョは FARC への再合流の希望を CMDA の司令官ジェシ・ゲ

バラ (Yesid Guevara, 通称ジェシ) に伝えた (Alvarez y Restrepo: 2017)。しかし GO は FARC の規律に従わない暴力組織であると判断されて希望は受け入れられず、元 FARC メンバーとしての認知も拒否されたため、民兵が和平プロセスに参加する道は閉ざされてしまう。さらに FARC に拒絶されたことで、警察からも和平とは無関係の違法な武装組織として攻撃の対象とされるようになった。

このように FARC とのつながりを絶たれ、パラミリタリー、警察と対立した GO は、最終手段として政府と直接交渉を試みるようになる。2017年1月に GO の4人のボスが連名でトゥマコ市長宛に書簡を提出し、武装解除の意志があることを伝えた。市当局と GO との交渉を仲介したのは、カステージョを中心とする7名のコミュニティリーダーである (VerdadAbierta 2017)。彼らは GO 結成直後から、元民兵の武装解除を求めてボスたちに話し合いを提案してきた。GO が政府に歩み寄ったことで、両者に加え、政府軍、国連人権高等弁務官事務所、国際赤十字、トゥマコ司教区の人権組織であるパストラル・ソシアル (Pastoral Social) が参加する交渉の場を設置するようコミュニティリーダーたちが働きかけた。これは3月9日に実現し、政府軍キャンプで各関係者による話し合いの場が持たれた。その結果、和平合意に基づく社会復帰プログラムではなく、従来から存在していた再統合のためのコロンビア機関 (Agencia Colombiana para la Reintegración, 略称 ACR) のプログラムによる武装解除と社会復帰が提案された。4人のボスのうちエル・ポジョとハメス・サンチェス (James Sánchez, 通称カルドナ) が率いるグループはこれに合意し、2017年3月27日に武装解除を行うことになった。その結果エル・ポジョの影響下にあったバリオ在住の民兵126名が武装放棄した。一方で、ドン Y の後を継ぎ、政府との交渉に参加しなかったダビの支配下にあったバリオの民兵は武装解除に至らなかった¹⁶⁾。

2 GOの分裂と新たなグループの結成:

太平洋連合ゲリラ (GUP) 対オリベル・シニステラ戦線 (FOS)

一部民兵の武装解除後、活動を続けるコミュニティリーダーに対して脅迫が行われるようになった (VerdadAbierta 2017)。死の脅迫を受けたカステイジョは国立保護局 (Unidad Nacional de Protección, 略称 UNP) に保護を求めていたが、5月23日に自宅前でGOメンバーによって射殺された¹⁷⁾。この暗殺を機に、武装解除しなかったグループと解除したグループの対立が激化していく。

武装解除を行わなかったダビは新たに太平洋連合ゲリラ (Guerrillas Unidas del Pacífico, 略称 GUP) を結成し、麻薬ルートを管理した。GUPの構成員は150人とされ、2017年後半にはトゥマコの最大勢力となり、自分たちに不利な情報を持っている人々の殺害を行った (Alvarez, Pardo y Cajiao 2018: 134)。ダビは武装解除した元民兵を「ポジョの126人」と呼んで敵視し、特に攻撃対象とした。GUPの攻撃により5名が殺害され、約20名が避難を余儀なくされたとされる¹⁸⁾。

元FARC民兵同士の抗争が激化する事態に対し、8月にCMDAの元司令官であるジョセフ・グスマン (Joseph Guzmán, 通称エル・ティグレ)¹⁹⁾ が仲介役としてビエント・リブレでGUP司令官と会合を行い、元民兵への攻撃をやめるよう交渉した。しかし同月にGUPが支配下に置くバリオのボスたちが相次いで逮捕されたことで、会合はむしろ事態を悪化させる結果となった。GUPは一連の逮捕をエル・ティグレ側の裏切りととらえ、攻撃を強化したのである。エル・ポジョの本拠地であるウンベルト・マンシ (Humberto Mancí) はたびたびGUPの攻撃を受け、約1,500名が避難を余儀なくされた (Alvarez, Pardo y Cajiao 2018: 133-134)。

GUPによる元民兵に対する攻撃が激化した2017年8月頃、オリベル・シニステラ戦線 (Frente Oliver Sinisterra, 略称 FOS) と名乗るグループがトゥマコで新たに活動を開始した。FOSを結成したのは、ウォルター・パトリシオ・アリサラ (Walter Patricio Arizala, 通称グアチョ) である²⁰⁾。彼は和平



図4 トゥマコにおける分離グループの派生

FARC: Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia コロンビア革命軍

CMDA: Columna Móvil Daniel Aldama ダニエル・アルダマ機動部隊

GO: Gente de Orden 秩序ある人々

GUP: Guerrillas Unidas del Pacifico 太平洋ゲリラ連合

FOS: Frente Oliver Sinisterra オリベル・シニステラ戦線

出所) 筆者作成

プロセスに従ってFARCキャンプ地へ移動したものの、2017年8月頃にキャンプ地を離脱し、その後CMDAのネットワークを生かしてFOSを組織した。説得工作に失敗しGUPの標的となったエル・ティグレが、自らの庇護を条件に組織作りに協力したとされる(Alvarez, Pardo y Cajiao 2018: 134)。2017年3月に武装解除していた元民兵の多くも、FOSメンバーとしてリクルートされた(Human Rights Watch 2018: 18)。コカの密輸を主な資金源とするFOSはコカ栽培の廃止に反対しており、代替化を進めるリーダーの暗殺、コミュニティでの虐殺を行った。成立経緯からしてGUPとは敵対関係にあり、違法経済権益をめぐる両者は激しく対立した。

2つのグループの抗争は、一般市民の生活を脅かした。GUP、FOSはバリオごとに構成されている。各バリオの入り口には見張りが置かれ、一般市民であっても敵対する地区を行き来することが難しくなったためである。そこで4つのバリオのコミュニティリーダーがGUP、FOSと接触し、市民を巻き込まないように交渉を行うことになった²¹⁾。市民が危険に脅かされたと感じるとき武装組織と直接交渉を行うのは、稀有なことではない。彼らは、和平交渉の際にも地元の意見をまとめてFARCに提出しており²²⁾、ドンYの民間人に対する暴力をFARCに告発したのも市民であった。民兵の武装

解除については GO が結成された時点から話し合いを呼びかけており、暴力の激化とともに一部民兵の武装解除につながったことは先述の通りである。

GUP と FOS の交渉は、すべて民間のイニシアティブで行われたことに特徴がある。各バリオのコミュニティリーダーは当初政府に対して支援を要請したが、政府は GUP や FOS を暴力組織とみなしており、交渉相手として認めなかった。元 FARC メンバーとの交渉に際し最初は恐怖を覚えたものの、回を重ねるごとに友人として話せるようになったという。グアチョとは直接会うことができたが、ダビは接触に難色を示し、最後まで話すことができなかった。しかし 9 月 8 日に政府軍と警察の共同作戦によってダビが殺害され、26 歳のアンデルソン・ペラサ・カイセド (Anderson Perlaza Caicedo, 通称ボロホ) が後を継いだことで、話し合いが進展することになる。12 月 13 日にグアチョ、ボロホをはじめとする両グループの幹部 30 名がバリオの代表者とともにバビートで会合を開き、これ以上市民を巻き込まないこと、他のバリオに入るときに武器を持ち込まないこと、ゆすりをやめることで合意を結んだ。

コミュニティにとって合意の目的は、バリオの治安を回復し、地域の発展を目指すことであった。そこで独自に GUP、FOS と接触を試みて、地元のカトリック神父の支援を得ながら合意に至った。トゥマコの人々にとって暴力は外部からもたらされたものであり、内発的なものではない。コミュニティリーダーの一人は「もともと自分たちのトラブルではなく、外から持ち込まれた問題によってトゥマコでは治安が悪化した。この土地は豊かな資源に恵まれており、それをもとに暮らすことが大切である」と語っている。彼らによれば、一部の民兵が武装解除した一方でまだ武器を所持し続ける人々がいるのは、政府に対する不信感によるという。トゥマコには、実質的に政府が準軍事組織を道具として利用しているパラミリタリスモがはびこっており、武器を放棄することに対する恐怖感があるためである。まだ 1,000 人以上の若者が武器を所持しているものの、今回のことを踏まえて引き続き若者の武装解除を促していきたいという。

一方分離グループにとってこの合意は、共通の敵に対する警戒からきたも

のと考えられる。GUPとFOSは麻薬運搬ルートを巡って敵対してきたが、その後エル・コンタドールと呼ばれる人物が率いるグループが活動を開始した。エル・コンタドールはメデジン出身でトゥマコに基盤を持っているわけではないが、メキシコの麻薬組織とつながりを持ち豊富な資金を有しているとされる（El Tiempo, 2018.5.20; Vanguardia 2020.2.21.）。トゥマコを拠点に活動してきたGUP、FOSは、自分たちの地盤を脅かす新たな敵を前にして手を組む必要に迫られたのである。実際この合意以後トゥマコ都市部の治安状況は著しく回復し、殺人件数ゼロの日が40日以上続いた。トゥマコ市当局は、殺人件数が前年に比べて都市部で84%、市全体で37%減少したと発表した（Presidencia de la República de Colombia 2020）。

おわりに

コロンビアでは、和平合意後も選別的殺人の増加や分離グループの派生が続いており、治安状況が改善したとはいえない。なぜ和平が安定しないのか。本稿ではこの問題について、不安定化をもたらす大きな要因であるFARC分離グループの派生に着目した。暴力状況は地方において特にひどく、その背景として地域間格差、貧困、違法経済の浸透、治安の悪化が不可分に結びついていることを指摘し、トゥマコを事例としてなぜ分離グループが派生したのかを考察した。

トゥマコにFARCが入ったのは1980年代だが、活動を活発化させたのは2000年以降である。これはトゥマコにおいてコカ栽培が拡大した時期と一致している。FARCはCMDAを通じて地元の若者を民兵として雇い、違法経済活動や対立グループとの抗争で生じる汚い仕事を行わせてきた。つまり民兵を使ってトゥマコを間接的に管理し、違法経済権益を吸い上げる仕組みを構築したのである。その一方で、和平プロセスの過程で民兵は曖昧なまま放置された。対話の中で民兵の処遇について話し合われることはなく、武装解除及び社会復帰プログラムのなかで彼らはどう位置づけられるのか、明確な指針は作られなかった。

トゥマコで結成された分離グループは、政治的目的を持っていたわけではない。分離グループの構成員は民兵であり、当初は FARC の和平プロセスに合流しようとしたにもかかわらず、間もなく地元に戻り、分離グループを結成することになった。分離グループ結成の理由は2つある。一つには FARC 内部での民兵という立場の曖昧性である。正規の戦闘員とは認められず、キャンプ地で差別的な待遇を受けた上、再度和平合意に基づく武装解除プロセスに戻ろうとしたときには FARC に拒絶されている。和平プロセスにおいて、ゲリラではなく都市に住む民兵は不可視的な存在であった。民兵の問題は議題に乗ることすらなく放置されていたのである。もう一つには、地元の治安の問題である。FARC が不在になったことで、違法経済権益をねらうさまざまな武装組織がトゥマコに流入した。「汚い仕事」を行ってきた民兵やその家族は、敵対するグループの標的となりやすい。民兵が危険にさらされるのは、彼らが FARC の汚れ仕事を請け負ってきたためである。つまり FARC 内部の差別構造が、分離グループを生み出したといえる。和平を阻害する要因としてアクター内部の構造も存在していることをトゥマコの事例は示している。

和平合意は紛争終結のための重要な一歩であることは言うまでもない。しかし安定的な平和を構築するためには、合意が必ずしも地方の利害を包摂しているわけではないことを理解し、各地域に特有の利害関係を調整しながら問題を解決していく以外に方法はない。そこには地元の住民の参加が欠かせないだろう。

最後に残された課題について触れておきたい。トゥマコの治安は 2019 年に大きく改善した。これは敵対関係にあった GUP と FOS が「和平合意」を結んだためである。この合意は、政府の支援を一切受けることなくコミュニティリーダーたちの働きかけによって達成されたものである。この民間イニシアティブによる和平合意は、危険にさらされる市民が単なる犠牲者に甘んじるのではなく、アクターとして関与する可能性を示している。和平の実現において市民が果たしうる役割については、今後の課題としたい。

* 本稿は科学研究費助成事業 基盤研究 (B) 「ラテンアメリカにおける政治的カタストロフ後の日常的位相」(課題番号: 18H03453、研究代表者: 石田智恵) による研究成果の一部である。また査読者の先生方には大変貴重なご意見をいただき、心より感謝申し上げます。

註

- 1) 1982年以降の正式名称は人民の軍隊を意味する *Ejército del Pueblo* を加えた FARC-EP であるが、通称として本稿では FARC と表記する。
- 2) 歴代政権の FARC との交渉については千代 (2017) を参照。
- 3) パラミリタリーの連合組織であるコロンビア自警軍連合 (*Autodefensas Unidas de Colombia*, 略称 AUC) が 2003 年に政府と合意を結び、それに基づいて 2005 年までに解体されたことから狭義にはパラミリタリーは公式には存在していない。しかし残党や他の武装組織と結びついて活動を続ける場合もあり、新たに出現したパラミリタリーは犯罪集団というスペイン語 *Bandas Criminales* を略してバクリンと呼ばれる。トゥマコでは現在でもパラミリタリーという言葉が使われているため、本稿では非ゲリラ系の暴力組織をパラミリタリーと表記する。
- 4) *Centro Nacional de Memoria Histórica* がウェブサイトで公開している数値である。死者の数は 1958~2012 年、国内避難民は 1985~2012 年までのものである。
- 5) 「国連コロンビアミッション」は 2017 年 9 月に終了し、同年「国連コロンビア検証ミッション」(*United Nations Verification Mission in Colombia*) に引き継がれた。
- 6) 地域間格差の背景や実態については、幡谷 (2019) に詳しい。
- 7) FARC は、複数の幹部で構成される FARC 書記局 (*Secretariado del Estado Mayor*) を最高意思決定機関とし、その下で全国が 5 つのブロック (*Bloque*) と 2 つの司令部 (*Comando Conjunto*) に区分されている (*Ferro y Uribe 2002: 52*)。 *Comando Conjunto* はいわゆる司令部ではなく、ブロックを構成する条件が整っていない地域を指している。第 1 戦線はそのなかで最大規模の東ブロックに属しており「母隊」と呼ばれる中心的な戦線の一つであった。
- 8) トゥマコは 3 つの島からなる都市部と内陸に向かって広がる農村部から成る。都市部は 5 つの地域に区分され、そのなかに 59 のバリオ (居住区) が存在している。バリオの多くは自主的にマングローブ林を伐採することで形成されていった。
- 9) 民兵が常に FARC に利用される存在だったとは限らない。FARC の名のもとに勝手に市民に対する暴力行為や殺人を行うこともあったとフォロとウリベ

は指摘している。また民兵に関しては、実数調査がほとんど行われておらず、不明な点が多い (Ferro y Uribe 2002: 56-57)。

- 10) 2002年に活動を南部で開始したパラミリミリーである。AUC解体後の残党を吸収し、2010年頃には国内最大の麻薬犯罪組織の一つとなったが、2012年リーダーが相次いで逮捕され弱体化した (InSight Crime 2006. 1.3.)
- 11) カステージョはバリオ・パナマ (Barrio Panamá) のコミュニティリーダーであり人権活動家でもあった人物である。彼自身は民兵ではなかったが、GOが結成された後独自の和平交渉に臨む際にはGOのスポークスマン (vocero) となり、仲介者としてGOの立場を伝える役割を果たしてきた。和平合意は地方の暴力の問題を置き去りにするとして合意そのものには反対の立場だったものの、民兵の武装解除と社会復帰に尽力した。
- 12) 先述の通りAUCは2005年に解体しており、ここでAUCを名乗るグループの実態は不明である。
- 13) パストラル・ソシアルの文書では、ビエント・リブレ (Viento Libre)、バヒート (Bajito)、11・デ・ノビエンブレ (11 de Noviembre)、ヌエボ・ミレニオ (Nuevo Milenio)、ロサンヘレス (Los Angeles) などのバリオが挙げられている。なかでもビエント・リブレはFARCが最初に影響力を持ったバリオでGUPのダビの本拠地としても知られ、市民に恐れられていた。
- 14) カステージョによれば、民兵が行っていた「汚い仕事」は爆破、誘拐、殺害などであった。彼へのインタビューは、2017年3月9日にトゥマコで行ったものである。
- 15) アギラス・ネグラスはAUCの武装解除後の2006年に、当時のウリベ政権の対パラミリタリー政策に対抗して活動を開始した新パラミリタリーである。AUC解体後の極右組織を中心に全国に広がったが、さまざまな集団がその名をかたっているにすぎず実態としては存在しないとの見方もある。FARCの武装解除後、各地でアギラス・ネグラスを名乗るグループが活動を活発化している (Colombia Reports 2019.2.25.)。
- 16) トゥマコの人権活動家ドラ・バルガスによると、当時トゥマコは14通り (Calle 14) を境に2分されていたという。武装解除を行ったのは、主にウンベルト・マンシ (地域3) のほか、バヒート、モリート (Morrito)、マリア・アウシリアドーラ (María Auxiliadora) など地域1に属するバリオの民兵たちだった。ダビの支配下にあったビエント・リブレ、パナマなど地域5の民兵たちは武装解除を行わなかった (2019年8月15日筆者聴取)。
- 17) 2017年7月11日に犯人が逮捕され、2020年に9年の実刑判決を受けた (EI Informador 2020.2.16.)。

- 18) 2019年8月15日に行ったバルガスへのインタビューによる。
- 19) エル・ティグレはFARCの麻薬ルートを管理していたとされるCMDAの元司令官である。和平プロセスにおいて武装解除準備のためFARCに合流したが、2017年8月に離脱し、トゥマコ都市部に戻ってきた。エル・ポジョと親しいとされ、GUPとの和解を工作するが失敗し、2018年1月17日に逮捕された。
- 20) グアチョはエクアドル出身で、2007年頃CMDAに入隊しテロや虐殺に加わったとされる。
- 21) 4つのバリオはバヒート、マリア・アウシリアドーラ、アネクソ・フンタ・コルムナ3 (Anexo Junta Columna 3)、ヌエボ・アマネセール (Nuevo Amanecer) である。筆者は2019年2月16、19日および8月16日にアネクソ・フンタ・コルムナ3のコミュニティリーダー、同日にバヒートのコミュニティリーダーにインタビューを行った。「民間和平プロセス」の経緯については、これらのインタビューに基づいている。
- 22) ビエント・リブレのリーダーの一人も同様のことを語っている。彼女によればバリオのリーダーはFARCとの会合に出席しており、武装解除に関する話し合いにも参加したという (2017年3月7日筆者聴取)。

参考文献

- 大串和雄編著. 2015. 『21世紀の政治と暴力—グローバル化、民主主義、アイデンティティ』 晃洋書房。
- カルドー、メアリー. 2003. 『新戦争論 グローバル時代の組織的暴力』 山本武彦・渡部正樹訳、岩波書店。
- 千代勇一. 2017. 「コロンビア革命軍との和平合意の背景とインパクト」『ラテンアメリカ・レポート』34(1), pp. 28–41.
- 幡谷則子. 2016. 「コロンビア和平プロセスの課題—新和平合意をめぐって」SYNODOS 2016年12月9日 (最終閲覧日2020年12月1日) <https://synodos.jp/international/18706>
- . 2019. 「辺境からみるグローバリゼーション—コロンビアの紛争地における民衆社会運動」『立命館経済学』67(5・6) pp. 282–305.
- バルガス、ドラ. 2019. 「コロンビア辺境にみる和平合意後の新展開—エクアドルとの国境地域トゥマコの現状から—」『グローバル・コンサーン』2, pp. 104–121.
- Alto Comisionado de las Naciones Unidas para Derechos Humanos (ACNUDH). 2020. “Informe de ACNUDH. La situación de los Derechos Humanos en Colombia,”

2020. 2.26.

- Álvarez V., Eduardo y Juan Diego Restrepo E. 2017. “No nos dejen morir”: Exmilitiano de Tumaco” *VerdadAbierta*, 2017.7.4. <https://verdadabierta.com/no-nos-dejen-morir-exmilitiano-de-tumaco/> (最終閲覧日 2021 年 2 月 20 日)
- Alvarez V. Eduardo, Daniel Pardo y Andrés Cajiao. 2018. *Trayectorias y dinámicas territoriales de las disidencias de las FARC*. (Bogotá: Fundación Ideas para la Paz).
- Centro Nacional de la Memoria Histórica. <https://www.centrodehistoriahistorica.gov.co/micrositios/informeGeneral/estadisticas.html> (最終閲覧日 2021 年 2 月 17 日)
- Colombia Reports. 2019.2.25. “Aguilas Negras.” <https://colombiareports.com/aguilas-negras/> (最終閲覧日 2021 年 2 月 23 日)
- Departamento Administrativo Nacional de Estadística (DANE). 2005a. *Informe Especial Censo General 2005*.
- . 2005b. *Boletín Censo General 2005. Perfil Tumaco-Nariño*.
- . 2019. *Comunicado de la Prensa: Pobleza multidimensional en Colombia Año 2018*.
- Doyle, Michael and Nicholas Sambanis. 2000. “International Peacebuilding: A Theoretical and Quantitative Analysis,” *American Political Science Review*, 94(4), pp. 779–801.
- FARC. 1989. *Reglamento de las Milicias Bolivarianas*, <https://www.farc-ep.co/> (最終閲覧日 2020 年 11 月 10 日)
- . 2016. *Comunicado sobre el Frente Primero Armando Ríos*, 2016.7.8. <https://www.farc-ep.co/> (最終閲覧日 2020 年 11 月 10 日)
- Ferro Medina, Juan Guillermo y Graciela Uribe Ramón. 2002. *El orden de la guerra: Las FARC-EP: Entre la organización y la política*. (Bogotá: Centro Editorial Javerinano).
- Frente Primero. 2016. *Comunicado del Frente Primero Armando Ríos de la FARC*, 2016. 6.10. http://www.cedema.org/uploads/FPAR_2016-06-10.pdf (最終閲覧日 2020 年 12 月 1 日)
- Fundación Ideas para la Paz (FIP). 2014. *Dinámicas del conflicto armado en Tumaco y su impacto humanitario*, *Boletín 69*. 2014.2.
- Fundación Paz y Reconciliación (PAREZ). 2018. *¿Cómo va la paz? La reconstrucción unilateral del Acuerdo de Paz*. (Fundación Paz y Reconciliación).
- Glassmyer, Katherine and Nicholas Sambanis. 2008. “Rebel-Military Integration and Civil War Termination,” *Journal of Peace Research*, 45(3), pp. 365–384.
- Grupo de Memoria Histórica. 2013. *¡Basta Ya! Colombia: Memorias de guerra y dignidad*. (Bogotá: Imprenta Nacional).

- Hartzell, Caroline, Matthew Hoddie and Donald Rothchild. 2001. "Stabilizing the Peace after Civil War: An Investigation of Some Key Variables," *International Organization*, 55 (1), pp. 183–208.
- Human Rights Watch. 2018. *Recycled Violence: Abuses by FARC Dissident Groups in Tumaco on Colombia's Pacific Coast*. (U.S.A.: Human Rights Watch).
- InSight Crime. 2006.1.3. "Los Rastrojos." <https://es.insightcrime.org/noticias-crimen-organizado-colombia/rastrojos-perfil/> (最終閲覧日 2021 年 2 月 21 日)
- . 2020.1.28. "Balance de InSight Crime de los homicidios en 2019." <https://es.insightcrime.org/noticias/analisis/balance-homicidios-2019/> (最終閲覧日 2021 年 2 月 21 日)
- Naciones Unidas contra Droga y el Delito (UNODC) https://dataunodc.un.org/GSH_app (最終閲覧日 2020 年 12 月 2 日)
- Olson Lounsbury, Marie and Alethia H. Cook. 2011. "Rebellion, Mediation and Group Change: An Empirical Investigation of Competing Hypotheses," *Journal of Peace Research*, 48 (1), pp. 73–84.
- Organización de las Naciones Unidas (ONU). 2019. "Noticias ONU" 2019.12.31. <https://news.un.org/es/story/2019/12/1467341> (最終閲覧日 2020 年 12 月 1 日)
- Pastoral Social de la Diócesis de Tumaco. 2016. *Comunicado sobre la situación de derechos humanos en Tumaco*, 2016.8.10.
- Presidencia de la República de Colombia. 2020. "Presidente Duque resalta los buenos resultados del 2019 en materia de seguridad y dijo que espera que en el 2020 sean aún mejores," 2020.1.9. <https://id.presidencia.gov.co/Paginas/prensa/2020/Presidente-Duque-resalta-los-buenos-resultados-del-2019-en-materia-de-seguridad-y-dijo-que-espera-que-en-el-2020-200109.aspx> (最終閲覧日 2020 年 12 月 1 日)
- Rodríguez, José Darío. 2015. *Génesis, actores y dinámicas de la violencia política en el Pacífico nariñense*. (Bogotá: Editorial Pontificia Universidad Javeriana).
- Salas S., Luis, Jonas Wolff y Fabián Eduardo Camelo. 2018. *Dinámicas territoriales de la violencia y del conflicto armado antes y después del acuerdo de paz con las FARC-EP, Estudio de caso: Municipio de Tumaco, Nariño*. (Bogotá: CAPAZ)
- VerdadAbierta. 2017.5.27. "Violencia en Tumaco sin control." <https://verdadabierta.com/violencia-en-tumaco-sin-control/> (最終閲覧日 2021 年 2 月 22 日)
- . 2019.9.16. "Tierra sin dueño." <https://verdadabierta.com/tierra-sin-dueno/> (最終閲覧日 2021 年 2 月 2 日)
- Viloria de La Hoz, J. 2007. *Economía del departamento de Nariño: Ruralidad y aislamiento geográfico*. (Cartagena: Banco de República).

〈Resumen〉

Los factores que perturban la construcción de la paz en Colombia: El caso de los disidentes de las FARC en Tumaco

Nobuko SHIBATA

En Colombia, se formaron diversos grupos guerrilleros de izquierda en la década de 1960. La mayoría de estas organizaciones se desarmaron tras un proceso de paz con el gobierno. Las Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia (FARC) es la fuerza más grande que ha continuado sus actividades incluso en la década de 2000. Cada presidente intentó negociar con las FARC pero fracasó. Fue un logro histórico que el presidente Santos, quien llegó al poder en 2010, iniciara negociaciones en 2012 y alcanzara un acuerdo de paz en 2016.

Sin embargo, incluso después del acuerdo, la seguridad ha seguido deteriorándose, especialmente en las zonas rurales, y no se puede decir que se haya logrado la paz. En particular, la aparición de los disidentes de las FARC es fuente de violencia.

Muchos investigadores señalan que las negociaciones de paz son un proceso importante para resolver el conflicto armado interno. Se considera que el proceso de negociación en el que participan los actores y la seguridad de los excombatientes son importantes para la estabilidad de la paz. A primera vista, Colombia parece tener las condiciones adecuadas para la paz. A pesar

de la guerra civil, mantuvo un sistema democrático estable y logró un crecimiento económico. En el proceso de negociación la comunidad internacional ha participado de diversas formas en las negociaciones y sigue monitoreándola. El acuerdo de paz garantizó a las FARC convertirse en partido y creó un programa de reintegración social para excombatientes. Así que se puede decir que el acuerdo garantiza los derechos sociales de excombatientes y es generoso con las FARC. Aun así, ¿por qué la paz no se establece? ¿Qué factor existe a parte de los que mencionaron los investigadores?

La aparición de los disidentes de las FARC empeoró la situación agudizando la violencia. En este artículo se analiza los factores que perturban la paz enfocando la aparición de los disidentes. Especialmente se toma el caso de Tumaco donde surgieron algunos de los disidentes más grandes de Colombia.

Para empezar, se da un panorama general de la situación de seguridad de Colombia después del acuerdo de paz. El número de asesinatos ha disminuido en todo el país, pero el número de asesinatos selectivos ha aumentado, especialmente en las zonas rurales donde hay menos presencia del gobierno, y donde penetraron varias actividades de economía ilegal tal como cultivo de coca y minería clandestina, lo cual significa que en Colombia las disparidades regionales están inseparablemente vinculadas con la pobreza, penetración de la economía ilegal y la violencia.

Tumaco es un municipio ubicada en la costa pacífica de la frontera ecuatoriana. Se comenzó el cultivo de coca a fines de la década de 1990 y a partir de ese momento la seguridad de Tumaco se deterioró drásticamente. Las FARC había comenzado las actividades en la década de 1980 en Nariño, y a partir de 2000 expandió sus actividades para dominar el tráfico de cocaína. Los que controlaban Tumaco eran Columna Móvil Daniel Aldama de la FARC (CMDA). CMDA empleaba jóvenes del casco urbano para hacerlos

realizar “trabajo sucio” tal como el secuestro, asesinato, la extorsión y bomba. Ellos no eran combatientes de las FARC sino milicianos, o sea los consideraron el “segundo nivel” en la estructura militar.

Al acuerdo de paz, los guerrilleros debían reunirse en el campamento para desarmarse. Los milicianos también fueron al campamento, pero no aguantaron la vida de allí, primero porque fueron discriminados por los combatientes, y segundo, tuvieron miedo de que sus barrios fueran atacados por enemigos. Como se dedicaban a “trabajo sucio”, tenían muchos enemigos que harían daño a sus familiares. Y había paramilitares que intentaban apoderarse de los intereses económicos ilegales en su ausencia. Así que no había otra manera que volver al casco urbano y reagruparse como disidentes de las FARC.

En conclusión, aparte del proceso de negociación en el que participan los actores y la seguridad de los excombatientes, se señala la estructura interna discriminatoria del actor como uno de los factores que perturban la construcción de la paz.